

(夏休み雑感)総選挙と男女共同参画

総選挙も終わり、政権交代が現実のものとなったが、その点は、あらゆるメディアでたくさん論じられているので、敢えて取り上げず、選挙の際に身近で起こった初めての体験を伝えるところから入りたい。

私の投票した小選挙区では、立候補者全員が女性で、男性候補者はゼロだった。したがって、「代議士はやはり男性でなければ」などと多少アナクロな考えを持っている人でも、私と同じ選挙区に住んでいると、今回は女性を選ぶしかなかったわけである。

これまで、半世紀にわたって、国政選挙、地方選挙を問わず、たくさんの投票をしたが、男性候補者ばかりで、女性に投票したくてもできないという経験を数え切れないほどしてきた身には、それと正反対の状況に直面して、「おや、まあ」とびっくりしたことは確かである。

しかし、新聞で全国の小選挙区の立候補者名をざっと眺めたところ、他では、このような選挙区の例を簡単には見つけられなかったので、現在でも極めて珍しいケースだったに違いない。それどころか、小選挙区は、それぞれの区ごとの立候補者数が少ないこともあって、相変わらず全員男性で、女性を選びようのない選挙区がたくさんあった。

もちろん、わが国は、国会の議決に当たって党議拘束を原則とする政党政治だから、選挙の際に重要なのは候補者の所属政党であるが、国政における男女共同参画推進の観点からすれば、議員の性別構成も大きな意味を持つ。

日本で女性が参政権を得た最初の総選挙(1946年)では、当選者に占める女性の割合が8.4%とそれなりの進出を果たしたのだが、翌年の選挙で大きく下降した後、長年にわたり低迷が続き、2005年の前回総選挙で、ようやく女性割合が9.0%となって、1946年のそれを超えた。実に60年近くも、衆議院への女性の進出は足踏みをしていたことになる。

ところが、今回は、更に前回選挙を上回り、女性当選者が54人で、全体に占める女性の割合も11.3%と、初めて10%を超えた。

現在の政府の「男女共同参画計画」では「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が少なくとも30%程度に」との目標数値を掲げているから、それでも、まだまだ少ないけれども、20世紀の頃の低迷振りに比べれば、近年の衆議院への女性の進出には目を見張るものがある。

しかし、女性議員は全て、男女共同参画施策の推進派かといえば、必ずしもそうではない。男女共同参画施策のいくつかを「目の敵」にして、勇名をとどろかせているような女性議員も現にいることは、男女共同参画行政に多少なりとも関心のある人たちの間では周知のとおりである。

男性にも女性にも、男女共同参画推進に前向きな人もいれば、後ろ向きの人もいるわけで、女性議員が増えれば、男女共同参画施策も進むというように考えるのは、単純に過ぎるのである。